

拒絶理由通知書



特許出願の番号 平成11年 特許願 第074478号
起案日 平成15年10月16日
特許庁審査官 橋本 直明 9707 2G00
特許出願人代理人 伊東 忠彦 様
適用条文 第29条第2項、第29条の2

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

提出期限

12/22 (月)

[理由1]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に出願公告又は出願公開がされた下記の特許出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同一ではなく、またこの出願の時に於いて、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないもので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【請求項1-5, 7-8, 10-13, 15について; 先願1】

(備考)

先願1明細書に記載されたプラズマディスプレイパネルは、蛍光体の発光色の輝度に応じて、表示電極対の電極面積を変えるものである。放電電流値が異なるという点は明記されていないが、電流密度を大きく変えず電極面積を変えれば放電電流値が異なるようになるのは自明である。

また、請求項8については、段落番号【0040】の記載によれば、先願1明細書に記載された電極形状を単に組み合わせたものは、先願明細書で開示された発明の範囲に包含されるから、図9、13-14のような正スリット側の電極突出部構造を有するものにおいて、図2-4のような逆スリット側にも電極突出部を設けるものも実質的に記載されているに等しい。

さらに、表示電極の両側のスリットを表示部として用いるプラズマディスプレイの電極構造は本願出願のとき以前における周知発明であり（例えば、特開平10-247072号等を参照されたい）、本願の請求項7, 11, 12, 15に係る発明については、先願1明細書に記載されたプラズマディスプレイパネル（図

1, 8-9, 13-14等)に、当該周知発明の構成を付加（あるいは、主電極の態様を両側に放電部を有するものに置換）したものに過ぎず、新たな技術的効果を奏するものでもないから、実質的に同一の発明である。

[理由2]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の特許文献に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【請求項1-4, 6, 9, 14について; 引用文献2-4】

(備考)

引用文献2には、段落番号【0031】において、

「…赤、緑、青の3色間の色バランスを調整する目的で青色画素53または赤色画素52の放電電流値を緑色画素の放電電流値より大きくした場合においても、各画素での単位面積あたりの放電電流密度を揃えることができ、各画素での放電に伴う経時変化を各色間で同一とすることができ、良好な表示性能を長期間にわたって確保できるという効果をも併せて実現できる。」

と記載されており、当該記載は、プラズマディスプレイパネルにおいて、放電面積を変えることで、放電電流値を異ならせて、赤、緑、青の三色間の色バランスを調整する発明を開示するものであると認める。

ここで、引用文献2に記載されたプラズマディスプレイパネルは、対向放電を行う表示電極対を用いるものである点で、本願発明と相違するが、放電面積を変えることで放電電流値が変更可能であることは、面放電を行う表示電極対を用いるものであっても同じであることはよく知られている。例えば、引用文献3（段落番号【0031】-【0040】及び図7-8参照）、引用文献4（第3および第5の実施の形態、図5, 7参照）には、表示電極対の正スリット側の突出部の長さや幅、ギャップ等を変化させることで、輝度（間接的に放電電流値を意味）や放電電流値を制御する発明が開示されている。

してみると、引用文献2に記載されたプラズマディスプレイパネルの色バランスを調整する発明を、引用文献3-4に記載されたような面放電を行う表示電極対を用いるプラズマディスプレイパネルに採用して、その色バランスを調整するように為すことは、当業者であれば容易に為し得ることである。

引用文献等一覧

1. 特開2000-123748号公報
2. 特開平08-190869号公報

3. 特開平07-288087号公報

4. 特開平10-092326号公報

この拒絶理由通知の内容に問い合わせがある場合、または、この案件について面接を希望する場合は、特許審査第一部ナノ物理の橋本までご連絡下さい。

TEL 03-3581-1101 (内線3225) 、FAX 03-3592-8858

先行技術文献調査結果の記録

- ・ 調査した分野 I P C 第 7 版 G 0 9 G 3 / 2 8
- ・ 先行技術文献 1. 特開平09-265913号
 2. 特開2000-228150号
 3. 特開平10-123999号
 4. 特開平07-226945号
 5. 特開2000-306515号 (本人先願)

文献5は、現在のクレームでは同一発明ではないが、同内容の発明を含む。同一出願人の出願であるから、補正や先願の分割出願等の際には、同一発明を含まないように考慮されたい。補正後に同一発明となった場合は、拒絶理由を通知する。

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 10-247072

(43)Date of publication of application : 14.09.1998

(51)Int.Cl.

G09G 3/28
H01J 11/02

(21)Application number : 09-067347

(71)Applicant : PIONEER ELECTRON CORP

(22)Date of filing : 05.03.1997

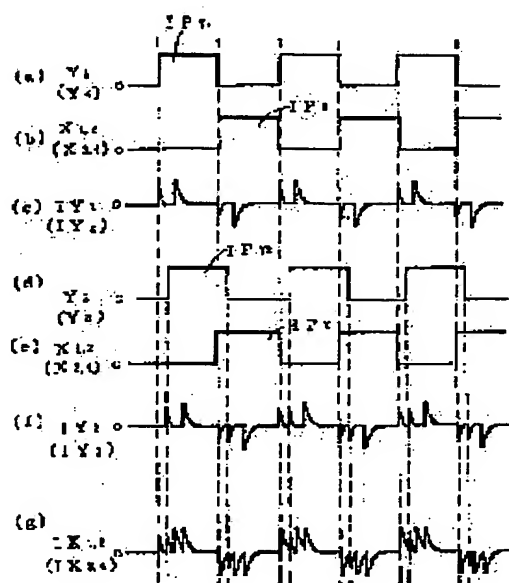
(72)Inventor : AMAMIYA KIMIO

(54) METHOD OF DRIVING SURFACE DISCHARGING TYPE PLASMA DISPLAY PANEL

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To stagger timings of a current made to flow through commonly arranged holding electrodes and to suppress an increase in a peak current by impressing mutually phase-shifted discharge holding pulses on two electrodes arranged with a discharge gap held in-between.

SOLUTION: Discharge holding pulses IPY1, IPY2, of which rise times and all times are mutually staggered (phase-shifted) respectively, are impressed on second holding electrodes Y1 and Y2, Y3 and Y4 arranged holding each discharge gap faced to first holding commonly arranged electrodes X1,2, X3,4. A current expressed as IY1 is made flow between the holding electrode Y1 - the holding current X1,2 while a current expressed as IY2 is made to flow between the holding electrode Y2 - the holding electrode X1,2, and timings of displacement currents and those of discharge currents can be staggered. Therefore, the current IX1,2 summing IY1 and IY2 is made to flow through the holding electrode X1,2, but the displacement current and the discharge current are phase-shifted, and a peak current is decreased.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

15.03.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

/

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-247072

(43) 公開日 平成10年(1998) 9月14日

(51) IntCl.⁶
G 0 9 G 3/28
H 0 1 J 11/02

識別記号

F I
G 0 9 G 3/28
H 0 1 J 11/02

E
H
Z

審査請求 未請求 請求項の数 4 F D (全 9 頁)

(21) 出願番号 特願平9-67347
(22) 出願日 平成9年(1997) 3月5日

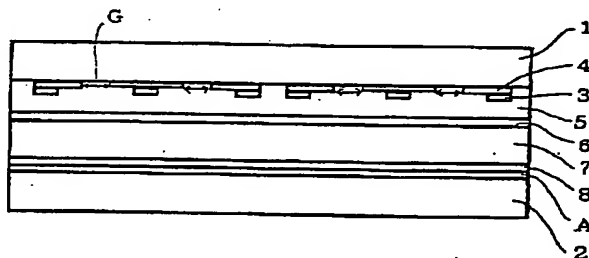
(71) 出願人 000005016
バイオニア株式会社
東京都目黒区目黒1丁目4番1号
(72) 発明者 雨宮 公男
山梨県中巨摩郡田富町西花輪2680番地 バ
イオニア株式会社甲府プラズマパネルセン
ター内

(54) 【発明の名称】 面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法

(57) 【要約】

【課題】 面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法において高精細化及び表示品質の向上を図ることを目的とする。

【解決手段】 表示ライン毎に放電ギャップを挟んで配置された第1及び第2の維持電極と、第1及び第2の維持電極と直交する方向に配列されたアドレス電極とを有し、アドレス期間と、維持放電期間とを用いて表示を行う面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法であって、隣接する表示ラインに対して共通に配置された第1の維持電極に対し、各々放電ギャップを挟んで配置された2本の第2の維持電極に互いに位相のずれた放電維持パルスを印加することを特徴とする面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 誘電体層で覆われ、表示ライン毎に放電ギャップを挟んで配置された第1及び第2の維持電極と、前記第1及び第2の維持電極と直交する方向に配列され各交差部にて画素を形成するアドレス電極とを有し、前記第1及び第2の維持電極は、放電ギャップに対する配置関係が1ライン毎に交互に入れ替わるように配列されると共に前記第1及び第2の維持電極の内少なくとも第1の維持電極は隣接する表示ラインに対して共通に配置され、表示データに応じて点灯及び消灯画素を選択するアドレス期間と、前記第1及び第2の維持電極に交互に放電維持パルスを印加して前記点灯及び消灯画素を維持する維持放電期間とを用いて表示を行う面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法であって、前記隣接する表示ラインに対して共通に配置された第1の維持電極に対し、各々前記放電ギャップを挟んで配置された2本の前記第2の維持電極に互いに位相のずれた放電維持パルスを印加することを特徴とする面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【請求項2】 前記第1及び第2の維持電極は、表示面側の基板に配置され、各々透明導電膜とそれに積層された金属膜とから構成されていることを特徴とする請求項1記載の面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【請求項3】 誘電体層で覆われ、表示ライン毎に放電ギャップを挟んで配置された第1及び第2の維持電極と、前記第1及び第2の維持電極と直交する方向に配列され各交差部にて画素を形成するアドレス電極とを有し、前記第1及び第2の維持電極は、放電ギャップに対する配置関係が1ライン毎に交互に入れ替わるように配列されると共に前記第1及び第2の維持電極の内少なくとも第1の維持電極は相隣る2本の維持電極が少なくとも1つの連結部により電気的に接続され、表示データに応じて点灯及び消灯画素を選択するアドレス期間と、前記第1及び第2の維持電極に交互に放電維持パルスを印加して前記点灯及び消灯画素を維持する維持放電期間とを用いて表示を行う面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法であって、前記少なくとも1つの連結部により電気的に接続された第1の維持電極に対して各々前記放電ギャップを挟んで配置された2本の前記第2の維持電極に互いに位相のずれた放電維持パルスを印加することを特徴とする面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【請求項4】 前記第1及び第2の維持電極は、表示面側の基板に配置され、各々透明導電膜とそれに積層された金属膜とから構成されていることを特徴とする請求項3記載の面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、面放電型のプラズマディスプレイパネル（PDP）の駆動方法に関する。

【0002】

【従来の技術】 面放電型PDPは、表示の1ライン（行）に対応した対となる維持電極X、Yを同一基板上に隣接配置したPDPである。従来の面放電型PDPでは、維持電極X、Yが交互に配置された電極構成となっている。このような電極構成では、ライン間においても維持電極Xと維持電極Yが隣り合うので、サステイン期間においてライン間に電位差が生じる。従って、不要な面放電を防止するためにライン間の電極間隔を十分大きくとる必要があり、このため、ラインピッチの縮小による高精細化が困難であった。

【0003】 最近、このような問題を解決するために図10に示すように、維持電極X、Yを放電ギャップGに対する配置関係が1ライン毎に交互に入れ替わるように配列すると共に同一の駆動信号が供給される維持電極Xを、ラインL毎に順次選択駆動される維持電極Yの相隣る2本の維持電極（Y₁とY₂、Y₃とY₄）間に共通に配置する電極構成が提案されている。ここで、維持電極X、Yは、表示面側の基板に配置され、透明導電膜からなる透明電極4とその導電性を補うために積層された金属膜からなるバス電極3とで構成されている。

【0004】 かかるPDPの駆動に際し、単位表示期間は、アドレス期間とそれに続くサステイン期間に分離され、アドレス期間では選択書込みアドレス法又は選択消去アドレス法によって1ラインずつ順に点灯すべき放電セルのみに壁電荷を蓄積させ、続くサステイン期間では、図11に示すように、全ライン同時に各維持電極X、Yに対して各々同位相の放電維持パルスを交互に印加して維持放電発光を行わせている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、上述のように一方の維持電極（X）を隣接する表示ラインに対して共通に配置した電極構成では、図11に示すように同位相の放電維持パルス I_{Px} 、 I_{Py} を印加すると共通配置した維持電極（X_{1,2}）に流れる電流（変位電流、放電電流） $I_{X1,2}$ は、隣接する維持電極（Y₁とY₂）に流れる電流 I_{Y1} 、 I_{Y2} を加算した値となるのでピーク電流がかなり大きなものとなる。従って、バス電極3での電圧降下量が增大し、バス電極3の幅が狭いと表示特性が悪化してしまうという問題があった。

【0006】 一方、共通配置した維持電極（X_{1,2}）におけるバス電極3の幅 W_2 を隣接する維持電極（Y₁とY₂）におけるバス電極3の幅 W_1 より大きくすれば共通配置した維持電極（X_{1,2}）におけるバス電極3での電圧降下量は軽減されるが維持電極を表示面側の基板に配置した構成のPDPの場合、バス電極による遮光のために開口率が大きくならず発光効率が改善されないという問題があった。本発明は、上述の問題に鑑みてなされ

たもので、面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法において高精細化及び表示品質の向上を図ることを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】請求項1に記載の発明は、誘電体層で覆われ、表示ライン毎に放電ギャップを挟んで配置された第1及び第2の維持電極と、第1及び第2の維持電極と直交する方向に配列され各交差部にて画素を形成するアドレス電極とを有し、第1及び第2の維持電極は、放電ギャップに対する配置関係が1ライン毎に交互に入れ替わるように配列されると共に第1及び第2の維持電極の内少なくとも第1の維持電極は隣接する表示ラインに対して共通に配置され、表示データに応じて点灯及び消灯画素を選択するアドレス期間と、第1及び第2の維持電極に交互に放電維持パルスを加して点灯及び消灯画素を維持する維持放電期間とを用いて表示を行う面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法であって、隣接する表示ラインに対して共通に配置された第1の維持電極に対し、各々放電ギャップを挟んで配置された2本の第2の維持電極に互いに位相のずれた放電維持パルスを印加することを特徴とする。

【0008】また、請求項2に記載の発明は、請求項1記載の面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法であって、第1及び第2の維持電極は、表示面側の基板に配置され、各々透明導電膜とそれに積層された金属膜とから構成されていることを特徴とする。

【0009】また、請求項3に記載の発明は、誘電体層で覆われ、表示ライン毎に放電ギャップを挟んで配置された第1及び第2の維持電極と、第1及び第2の維持電極と直交する方向に配列され各交差部にて画素を形成するアドレス電極とを有し、第1及び第2の維持電極は、放電ギャップに対する配置関係が1ライン毎に交互に入れ替わるように配列されると共に第1及び第2の維持電極の内少なくとも第1の維持電極は相隣る2本の維持電極が少なくとも1つの連結部により電気的に接続され、表示データに応じて点灯及び消灯画素を選択するアドレス期間と、第1及び第2の維持電極に交互に放電維持パルスを印加して点灯及び消灯画素を維持する維持放電期間とを用いて表示を行う面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法であって、少なくとも1つの連結部により電気的に接続された第1の維持電極に対して各々放電ギャップを挟んで配置された2本の第2の維持電極に互いに位相のずれた放電維持パルスを印加することを特徴とする。

【0010】また、請求項4に記載の発明は、請求項3記載の面放電型プラズマディスプレイパネルの駆動方法であって、第1及び第2の維持電極は、表示面側の基板に配置され、各々透明導電膜とそれに積層された金属膜とから構成されていることを特徴とする。

【0011】

【作用】本発明によれば、第1及び第2の維持電極を、放電ギャップに対する配置関係が1ライン毎に交互に入れ替わるように配列すると共に第1及び第2の維持電極の内、少なくとも第1の維持電極を隣接する表示ラインに対して共通に配置し、隣接する表示ラインに対して共通に配置された第1の維持電極に対し、各々放電ギャップを挟んで配置された2本の第2の維持電極に互いに位相のずれた放電維持パルスを印加することにより、共通に配置された第1の維持電極に流れる電流のタイミングをずらし、ピーク電流の増大を抑制することができる。

【0012】また、第1及び第2の維持電極を、放電ギャップに対する配置関係が1ライン毎に交互に入れ替わるように配列すると共に第1及び第2の維持電極の内少なくとも第1の維持電極を相隣る2本の維持電極が少なくとも1つの連結部により電気的に接続されるように構成し、少なくとも1つの連結部により電気的に接続された第1の維持電極に対して各々放電ギャップを挟んで配置された2本の第2の維持電極に互いに位相のずれた放電維持パルスを印加することにより、少なくとも1つの連結部により電気的に接続された第1の維持電極に流れる電流のタイミングをずらし、ピーク電流の増大を抑制することができる。また、維持電極を、表示面側の基板に配置し、透明導電膜からなる透明電極とその導電性を補うために積層された金属膜からなるバス電極とで構成した場合、バス電極の幅を狭くすることができ、よって開口率を向上させ発光効率を増加させることができる。

【0013】

【発明の実施の形態】

（第1の実施形態）図1は本発明の第1の実施形態による駆動方法で駆動される面放電型PDPの断面図である。図1に示されるように放電空間7を介して対向配置された一対のガラス基板1、2の表示面側のガラス基板1の内面に互いに平行に隣接配置された一対の行電極（維持電極）X、Y、行電極X、Yを覆う壁電荷形成用の誘電体層5、誘電体層5を覆うMgOからなる保護層6がそれぞれ設けられている。尚、行電極X、Yは、それぞれ幅の広い帯状の透明導電膜からなる透明電極4とその導電性を補うために積層された幅の狭い帯状の金属膜からなるバス電極（金属膜）3とから構成されている。

【0014】一方、背面側のガラス基板2の内面上に行電極X、Yと交差する方向に設けられ、放電空間7を列毎に区画する図示しない障壁、各障壁間のガラス基板2上に行電極X、Yと交差する方向に配列された列電極（アドレス電極）A、及び各列電極、障壁の側面を覆う所定の発光色の蛍光体層8がそれぞれ設けられている。そして、放電空間7にはネオンに少量のキセノンを混合した放電ガスが封入されている。上記の列電極及び行電極対の各交点において放電セル（画素）が形成される。

【0015】次に図1のPDPを使用した本発明の第1

の実施形態の電極構造を模式的に示す平面図を図2に示す。図2において、維持電極X、Yを放電ギャップGに対する配置関係が1ラインL毎に交互に入れ替わるように配列すると共に同一の駆動信号が供給される維持電極 $X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$ を、ラインL毎に順次選択駆動される維持電極Yの相隣る2本の維持電極(Y_1 と Y_2 、 Y_3 と Y_4)間に共通に配置している。隣接する表示ラインに対して共通に配置された第1の維持電極($X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$)を構成するバス電極(金属膜)3の幅 W_2 は、隣接する表示ラインに対して共通に配置されていない第2の維持電極 Y_1 のバス電極(金属膜)3の幅 W_1 と同程度に狭くしている。

【0016】図3は、第1の実施形態による駆動方法である図2の電極構造を有するPDPを駆動する維持放電期間の駆動波形の一例を示す図である。PDPは、選択書き込みアドレス法又は選択消去アドレス法によって1ラインずつ順に点灯すべき放電セルのみに壁電荷を蓄積させ、表示データに応じて点灯及び消灯画素を選択するアドレス期間と、対となる第1及び第2の維持電極に交互に放電維持パルス IP_X 、 IP_Y を印加して点灯及び消灯画素を維持する維持放電期間とを用いて表示を行う。

【0017】ここで、維持放電期間において、図2に示された共通に配置された第1の維持電極($X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$)に対し、各々放電ギャップGを挟んで配置された2本の第2の維持電極(Y_1 と Y_2 、 Y_3 と Y_4)に互いに立ち上がり、立ち下がりのずれた(位相のずれた)放電維持パルス IP_{Y1} 、 IP_{Y2} を印加する(図3(a)、(d))。

【0018】すなわち、位相のずれた2つの維持電極 $Y_{1,2}$ 用の放電維持パルス IP_{Y1} 、 IP_{Y2} を用意し、維持電極 Y_1 に放電維持パルス IP_{Y1} 、維持電極 Y_2 に放電維持パルス IP_{Y2} 、維持電極 Y_3 に放電維持パルス IP_{Y2} 、維持電極 Y_4 に放電維持パルス IP_{Y1} をそれぞれ印加する。ここで、隣接する維持電極 Y_2 と維持電極 Y_3 には、同位相の放電維持パルス IP_{Y2} が印加されるようになされている。

【0019】維持電極 Y_1 —維持電極 $X_{1,2}$ 間には、 IP_{Y1} に示すような電流が流れ(図3(c))、一方、維持電極 Y_2 —維持電極 $X_{1,2}$ 間には、 IP_{Y2} に示すような電流が流れ(図3(f))、変位電流、放電電流のタイミングをずらすことができる。従って、維持電極 $X_{1,2}$ には、 IP_{Y1} と IP_{Y2} が加算された電流 $IX_{1,2}$ が流れるが(図3(g))、変位電流、放電電流が分散されて、ピーク電流が低減される。

【0020】このようにピーク電流を最小で維持電極を共通配置しない場合と同程度に低減できるので、バス電極3の幅 W_2 を共通配置されていない維持電極(Y_1)のバス電極(金属膜)3の幅 W_1 と同程度に狭くしても電圧降下量が増加することはなく、表示特性が劣化することもない。

【0021】また、図1に示すように、維持電極を表示面側の基板1に設け、蛍光体層8を背面側の基板2に設けた反射型と呼称されるPDPの場合、図2に示されるようにバス電極の面積は、従来に比して最小で3/4程度となり、PDPの開口率が増加し、発光効率が向上する。

【0022】(第2の実施形態)次に図4は、図2の電極構造を有するPDPを駆動する維持放電期間の駆動波形の他の例を示す図である。第1の実施形態による駆動方法と異なる点は、放電維持パルス IP_{Y1} 、 IP_{Y2} に対し共通に配置された第1の維持電極($X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$)に印加される放電維持パルス IP_X の位相をずらしていることにある。

【0023】第2の実施形態では、維持放電期間において、図2に示された共通に配置された第1の維持電極($X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$)に対し、各々放電ギャップGを挟んで配置された2本の第2の維持電極(Y_1 と Y_2 、 Y_3 と Y_4)に互いに立ち上がり、立ち下がりのずれた(位相のずれた)放電維持パルス IP_{Y1} 、 IP_{Y2} を印加する(図4(a)、(d))と共に、第1の維持電極($X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$)に印加される放電維持パルス IP_X の位相は放電維持パルス IP_{Y1} 、 IP_{Y2} の位相に対して位相をずらしている(図4(a)、(b)、(d))。

【0024】すなわち、位相のずれた2つの維持電極 $Y_{1,2}$ 用の放電維持パルス IP_{Y1} 、 IP_{Y2} 、さらに放電維持パルス IP_{Y1} 、 IP_{Y2} の両方に対して位相のずれた第1の維持電極($X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$)に印加される放電維持パルス IP_X を用意し、維持電極 Y_1 、 Y_4 に放電維持パルス IP_{Y1} 、維持電極 Y_2 、 Y_3 に放電維持パルス IP_{Y2} 、維持電極($X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$)に放電維持パルス IP_X をそれぞれ印加する。ここで、隣接する維持電極 Y_2 と維持電極 Y_3 には、同位相の放電維持パルス IP_{Y2} が印加されるようになされている。

【0025】維持電極 Y_1 —維持電極 $X_{1,2}$ 間には、 IP_{Y1} に示すような電流が流れ(図4(c))、一方、維持電極 Y_2 —維持電極 $X_{1,2}$ 間には、 IP_{Y2} に示すような電流が流れ(図4(f))、変位電流、放電電流のタイミングをずらすことができる。従って、維持電極 $X_{1,2}$ には、 IP_{Y1} と IP_{Y2} が加算された電流 $IX_{1,2}$ が流れるが(図4(g))、変位電流、放電電流が分散されて、ピーク電流が低減される。このようにしても、第1の実施形態による駆動方法と同様な作用、効果が得られる。

【0026】次に図5は、図3又は図4の駆動波形で駆動される他の面放電型PDPの電極構造を模式的に示す平面図である。第1及び第2の維持電極X、Yを、放電ギャップGに対する配置関係が1ラインL毎に交互に入れ替わるように配列し、同一の駆動信号が供給される第1の維持電極Xの内相隣る2本の第1の維持電極(X_1 と X_2 、 X_3 と X_4)を少なくとも1つの連結部3aに

より電氣的に接続した（短絡した）点を特徴としている。

【0027】連結部3aは、少なくとも1つあれば一方の維持電極が断線したとしても表示動作を行うことが可能となる。連結部3aを増やすことにより、片方又は両方の維持電極が断線しても表示動作が可能となる場合が増加する。

【0028】また、短絡された維持電極（ X_1 と X_2 、 X_3 と X_4 ）は、図5からわかるように電極幅が結果的に2倍となるので確率的に電圧降下が軽減されて、画質が向上する。尚、連結部を、相隣る2本の第1の維持電極（ X_1 と X_2 、 X_3 と X_4 ）の透明電極4を接続する透明導電膜で構成するようにしても良い。この場合、維持電極 X 、 Y を構成する透明電極4が、放電セル毎に前記放電ギャップ G を介して対向する突出部4aを有していると、アライメントの負担が軽減される。上述の構造の面放電型PDPに対しても、図3又は図4に示す駆動方法を適用することができる。

【0029】図5に示す構成のPDPに対し維持放電期間において、少なくとも1つの連結部3aにより電氣的に接続された維持電極（ X_1 と X_2 、 X_3 と X_4 ）に対し、各々放電ギャップ G を挟んで配置された2本の第2の維持電極（ Y_1 と Y_2 、 Y_3 と Y_4 ）に図3又は図4に示す互いに立ち上がり、立ち下がりのずれた（位相のずれた）放電維持パルス $1PY_1$ 、 $1PY_2$ を印加する。

【0030】すなわち、位相のずれた2つの維持電極 Y 用の放電維持パルス $1PY_1$ 、 $1PY_2$ を用意し、維持電極 Y_1 に放電維持パルス $1PY_1$ 、維持電極 Y_2 に放電維持パルス $1PY_2$ 、維持電極 Y_3 に放電維持パルス $1PY_2$ 、維持電極 Y_4 に放電維持パルス $1PY_1$ に印加する。ここで、隣接する維持電極 Y_2 と維持電極 Y_3 には、同位相の放電維持パルス $1PY_2$ を印加する。これにより図5に示した構成のPDPにおいても第1の実施の形態と同様な作用、効果が得られる。

【0031】（第3の実施形態）図6は、第3の実施形態による駆動方法により駆動される面放電型PDPの電極構造を模式的に示す平面図である。図2の面放電型PDPと異なる点は、対となる第1の維持電極 X 、第2の維持電極 Y を、放電ギャップ G に対する配置関係が1ライン毎に交互に入れ替わるように配列すると共に隣接するラインに対し第1の維持電極（ $X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$ ）、第2の維持電極（ $Y_{2,3}$ 、 $Y_{4,5}$ ）の双方を隣接する表示ラインに対して共通に配置したことにある。

【0032】図7は、図6の電極構造を有するPDPを駆動する維持放電期間の駆動波形の一例を示す図である。PDPは、前述したように選択書き込みアドレス法又は選択消去アドレス法によって1ラインずつ順に点灯すべき放電セルのみに壁電荷を蓄積させ、表示データに応じて点灯及び消灯画素を選択するアドレス期間と、対となる第1及び第2の維持電極に交互に放電維持パルスを

印加して点灯及び消灯画素を維持する維持放電期間とを用いて表示を行う。

【0033】ここで、維持放電期間において、共通に配置された第1の維持電極（ $X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$ ）に対し、各々放電ギャップ G を挟んで配置された2本の第2の維持電極（ Y_1 と $Y_{2,3}$ 、 $Y_{2,3}$ と $Y_{4,5}$ ）に、互いに立ち上がり、立ち下がりのずれた（位相のずれた）放電維持パルス $1PY_1$ 、 $1PY_2$ を印加する（図7（a）と（d）、（d）と（g））と共に共通に配置された第2の維持電極（ $Y_{2,3}$ 、 $Y_{4,5}$ ）に対し、各々放電ギャップ G を挟んで配置された2本の第1の維持電極（ $X_{1,2}$ と $X_{3,4}$ 、 $X_{3,4}$ と X_5 ）に互いに立ち上がり、立ち下がりのずれた（位相のずれた）放電維持パルス $1PX_1$ 、 $1PX_2$ を印加する（図7（b）、（h））。

【0034】すなわち、維持電極 Y 及び維持電極 X に対して、各々位相のずれた2つの放電維持パルス $1PY_1$ 、 $1PY_2$ 及び放電維持パルス $1PX_1$ 、 $1PX_2$ を用意し、維持電極 Y_1 に放電維持パルス $1PY_1$ 、維持電極 $X_{1,2}$ に放電維持パルス $1PX_1$ 、維持電極 $Y_{2,3}$ に放電維持パルス $1PY_2$ 、維持電極 $X_{3,4}$ に放電維持パルス $1PX_2$ 、維持電極 $Y_{4,5}$ に放電維持パルス $1PY_1$ 、維持電極 X_5 に放電維持パルス $1PX_1$ をそれぞれ印加する。

【0035】維持電極 Y_1 －維持電極 $X_{1,2}$ 間には、 $1Y_1$ （図7（c））、維持電極 $Y_{2,3}$ －維持電極 $X_{1,2}$ 間には、 $1Y_{2,3} - X_{1,2}$ （図7（f））、維持電極 $Y_{4,5}$ －維持電極 $X_{3,4}$ 間には、 $1Y_{4,5} - X_{3,4}$ （図7（i））、維持電極 $Y_{2,3}$ －維持電極 $X_{3,4}$ 間には、 $1Y_{2,3} - X_{3,4}$ （図7（l））に示すような電流が流れ、それぞれ変位電流、放電電流のタイミングをずらすことができる。

【0036】図8は、図7の駆動波形による放電電流の波形を示す図である。従って、維持電極 $X_{1,2}$ には、 $1Y_1$ と $1Y_{2,3} - X_{1,2}$ が加算された電流 $1X_{1,2}$ が流れ（図8（a））、維持電極 $Y_{2,3}$ には、 $1Y_{2,3} - X_{1,2}$ と $1Y_{2,3} - X_{3,4}$ が加算された電流 $1Y_{2,3}$ が流れ（図8（b））、維持電極 $X_{3,4}$ には、 $1Y_{4,5} - X_{3,4}$ と $1Y_{2,3} - X_{3,4}$ が加算された電流 $1X_{3,4}$ が流れ（図8（c））、維持電極 $Y_{4,5}$ には、 $1Y_{4,5} - X_{3,4}$ と $1Y_{4,5} - X_5$ が加算された電流 $1Y_{4,5}$ が流れ（図8（d））、変位電流、放電電流が分散されて、ピーク電流が低減される。

【0037】このようにピーク電流を最小で維持電極を共通配置しない場合と同程度に低減できるので、バス電極3の幅 W_2 を共通配置されていない維持電極（ Y_1 ）のバス電極（金属膜）3の幅 W_1 と同程度に狭くしても電圧降下量が増加することはなく、表示特性が劣化することもない。

【0038】第1の維持電極（ $X_{1,2}$ 、 $X_{3,4}$ ）、第2の維持電極（ $Y_{2,3}$ 、 $Y_{4,5}$ ）の双方を隣接する表示ラインに対して共通に配置した場合、バス電極の面積は、

従来に比して最小で1/2程度となり、開口率が増加し、発光効率が向上する。

【0039】次に図9は、図7の駆動波形で駆動される他の面放電型PDPの電極構造を模式的に示す平面図である。図5の面放電型PDPと異なる点は、第1の維持電極Xの内相隣る2本の第1の維持電極(X₁とX₂、X₃とX₄)を少なくとも1つの連結部3aにより電気的に接続すると共に第2の維持電極Yの相隣る2本の第2の維持電極(例えばY₂とY₃、Y₄とY₅)をも少なくとも1つの連結部3aにより電気的に接続することにある。かかる構造の面放電型PDPに対しても、図7に示す駆動方法を適用することができる。

【0040】ここで、維持放電期間において、少なくとも1つの連結部3aにより電気的に接続された維持電極(X₁とX₂、X₃とX₄)に対し、各々放電ギャップGを挟んで配置された2本の第2の維持電極(Y₁とY₂、Y₃とY₄)に図7に示す互いに立ち上がり、立ち下りのずれた(位相のずれた)放電維持パルスI_{Py1}、I_{Py2}を印加すると共に少なくとも1つの連結部3aにより電気的に接続された維持電極(Y₂とY₃、Y₄とY₅)に対し、各々放電ギャップGを挟んで配置された2本の第2の維持電極(X₂とX₃、X₄とX₅)に図7に示す互いに立ち上がり、立ち下りのずれた(位相のずれた)放電維持パルスI_{Px1}、I_{Px2}を印加する。

【0041】すなわち、維持電極Y及び維持電極Xに対して、各々位相のずれた2つの放電維持パルスI_{Py1}、I_{Py2}及び放電維持パルスI_{Px1}、I_{Px2}を用意し、維持電極Y₁に放電維持パルスI_{Py1}、維持電極X_{1,2}に放電維持パルスI_{Px1}、維持電極Y_{2,3}に放電維持パルスI_{Py2}、維持電極X_{3,4}に放電維持パルスI_{Px2}、維持電極Y₄、Y₅に放電維持パルスI_{Py1}、維持電極X₅に放電維持パルスI_{Px1}をそれぞれ印加する。このようにしても、第3の実施形態による駆動方法と同様な作用、効果が得られる。

【0042】

【発明の効果】本発明によれば、第1及び第2の維持電極を、放電ギャップに対する配置関係が1ライン毎に交互に入れ替わるように配列すると共に第1及び第2の維持電極の内少なくとも第1の維持電極を隣接する表示ラインに対して共通に配置し、隣接する表示ラインに対して共通に配置された第1の維持電極に対し、各々放電ギャップを挟んで配置された2本の第2の維持電極に互いに位相のずれた放電維持パルスを印加することにより、共通に配置された第1の維持電極に流れる電流のタイミ

ングをずらし、ピーク電流の増大を抑制することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施形態による駆動方法で駆動される面放電型PDPの断面図である。

【図2】図1のPDPの電極構造を模式的に示す平面図である。

【図3】図2の電極構造を有するPDPを駆動する維持放電期間の駆動波形の一例を示す図(第1の実施形態による駆動方法)である。

【図4】図2の電極構造を有するPDPを駆動する維持放電期間の駆動波形の他の例を示す図(第2の実施形態による駆動方法)である。

【図5】図3又は図4の駆動波形で駆動される他の面放電型PDPの電極構造を模式的に示す平面図である。

【図6】第3の実施形態による駆動方法により駆動される面放電型PDPの電極構造を模式的に示す平面図である。

【図7】図6の電極構造を有するPDPを駆動する維持放電期間の駆動波形の一例を示す図(第3の実施形態による駆動方法)である。

【図8】図7の駆動波形による放電電流の波形を示す図である。

【図9】図7の駆動波形で駆動される他の面放電型PDPの電極構造を模式的に示す平面図である。

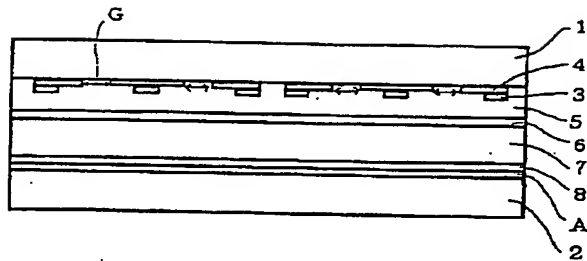
【図10】従来のPDPの構造を示す図である。

【図11】図10に示すPDPの駆動信号波形を示す図である。

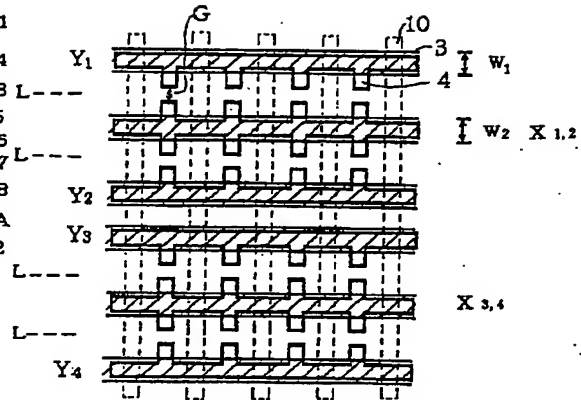
【符号の説明】

1, 2	基板
3	バス電極(金属膜)
3a	連結部
4	透明電極
4a	突出部
5	誘電体層
6	保護層
7	放電空間
8	蛍光体層
10	障壁
A	列電極(アドレス電極)
G	放電ギャップ
I _{Px} , I _{Py}	放電維持パルス
I _X , I _Y	電流
W ₁ , W ₂	幅
X, Y	維持電極

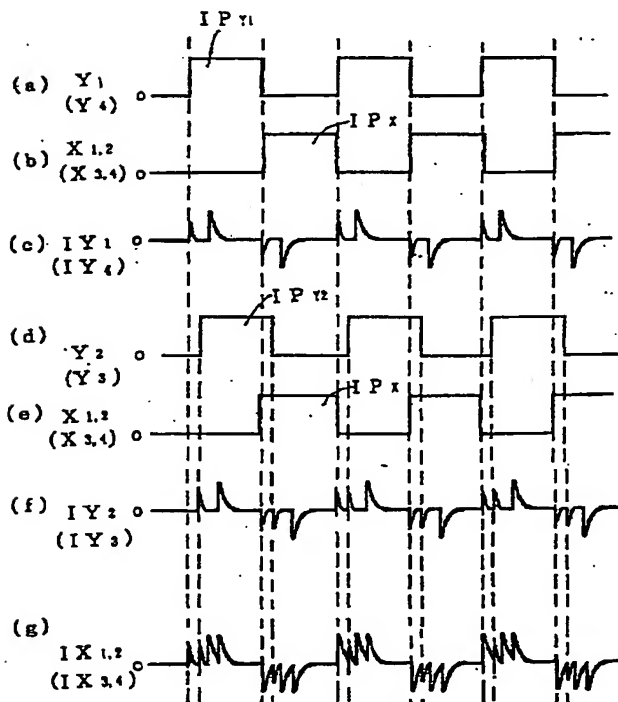
【図1】



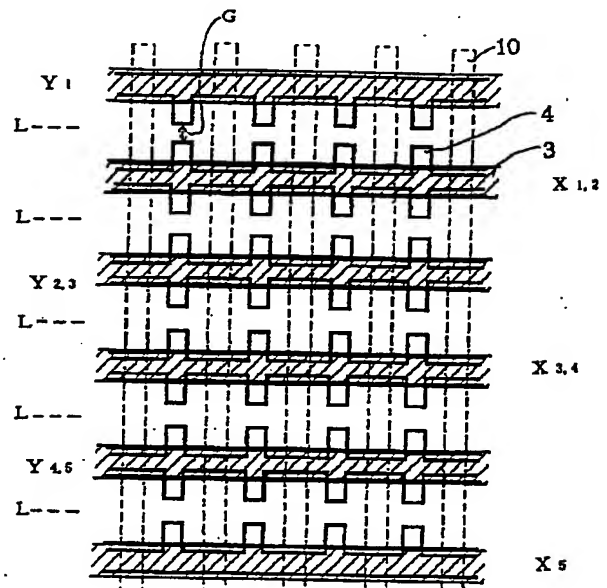
【図2】



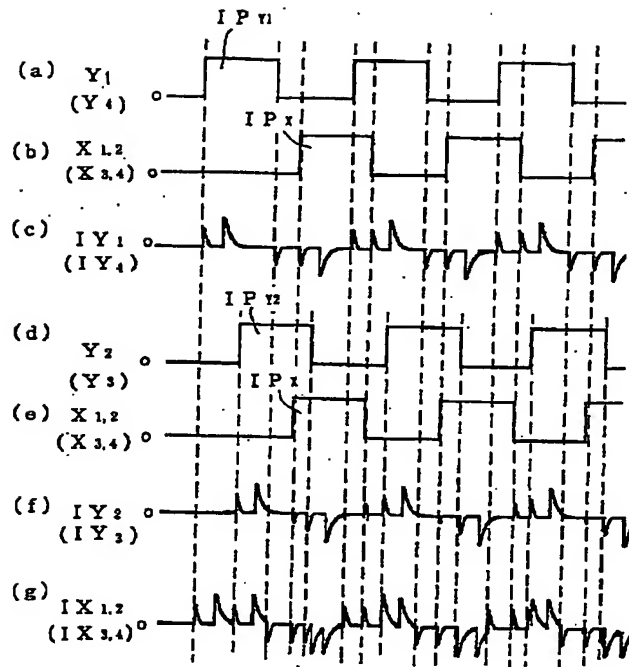
【図3】



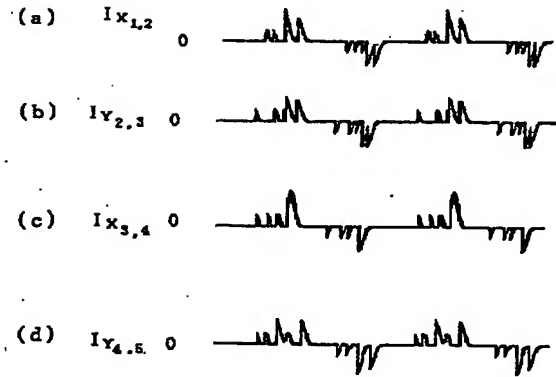
【図6】



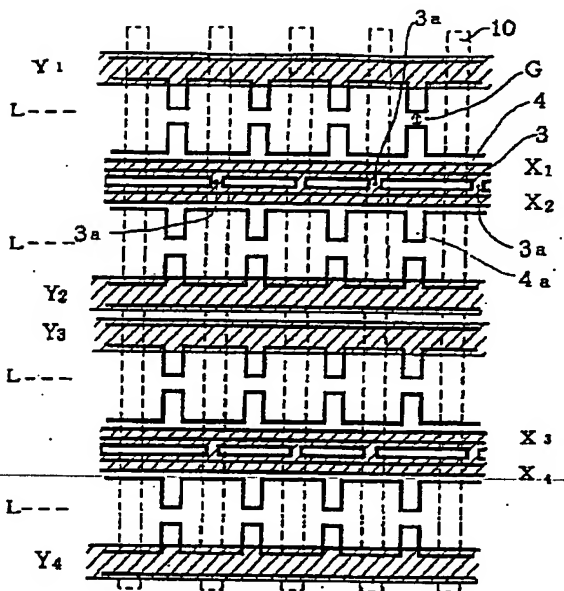
【図4】



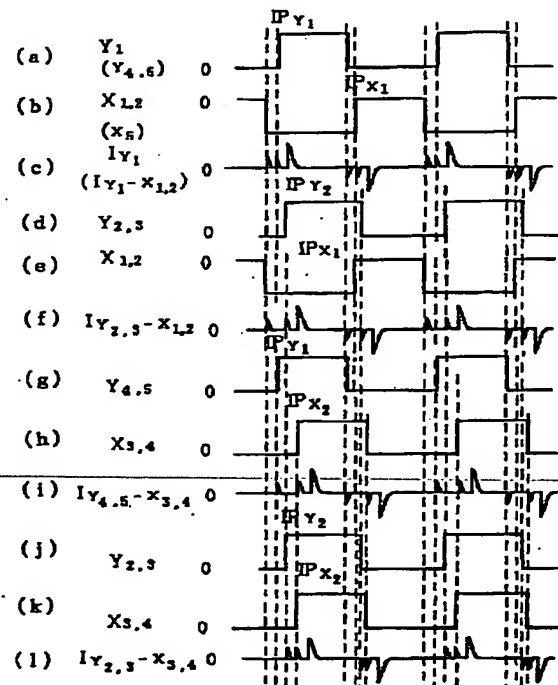
【図8】



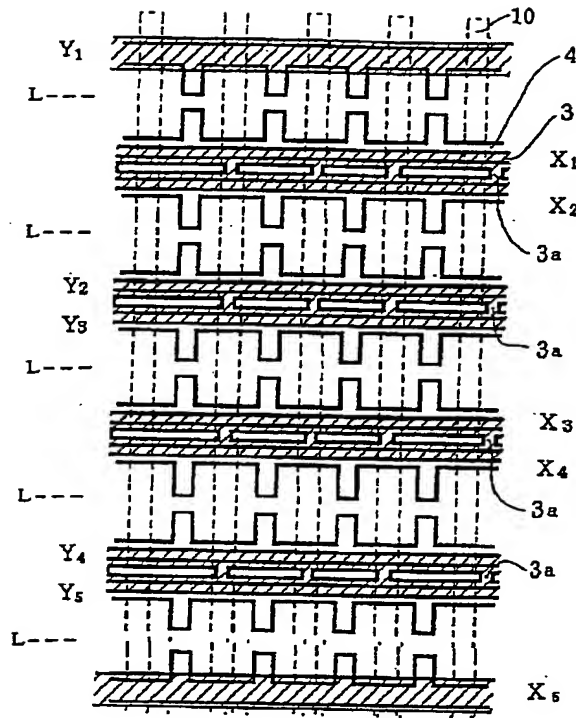
【図5】



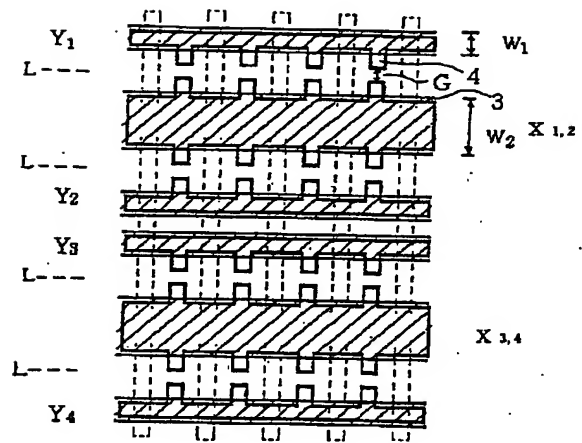
【図7】



【図9】



【図10】



【図11】

